

### 日銀短観（2023年12月調査）予測

株式会社三菱総合研究所(代表取締役社長:藪田健二)は、日本銀行より12月13日(水)に公表予定の「短観(全国企業短期経済観測調査)2023年12月調査」の業況判断DI及び設備投資計画について予測を行いました。

業況判断DI(大企業・全産業)は、前回9月調査から横ばいの+17%ポイントと予測します。

#### 1. 業況判断DI

大企業・製造業の業況判断DIは、前回9月調査から+1%ポイント上昇の+10%ポイントと予測する。業種別では、自動車関連業種中心の業況改善を見込む。国内の自動車生産は増加傾向が続いており、国内新車販売や自動車関連輸出など需要も堅調を維持している。また、電気機械も、半導体サイクルの底打ちを受け、業況の悪化に歯止めがかかるとみる。米国半導体工業会によると、世界半導体販売額(3ヵ月後方移動平均)は、10月前年比▲0.7%(9月同▲4.5%)と6ヵ月連続で前年比マイナス幅が縮小している。

大企業・非製造業の業況判断DIは、前回9月調査から横ばいの+27%ポイントと予測する。インバウンド需要の着実な拡大が続く一方、国内家計の消費(個人消費)は緩慢な回復にとどまっており、小売や対個人サービスなど消費関連業種の業況改善が一服するとみる。ただし、大企業・非製造業の業況判断DIは、9月調査時点で1991年以来の高水準にあり、緩やかな景気回復が続いているとの評価は維持されるだろう。

先行きの業況判断DI(大企業)は、製造業+9%ポイント(12月時点から▲1%ポイント低下)、非製造業+27%ポイント(同横ばい)を予測する。2024年にかけて米国経済減速にともなって輸出が下押しされ、製造業の業況が悪化するとみる。非製造業でも、卸売などの輸出関連業種の業況は下押しが見込まれる。もっとも、①人手不足を背景とした賃金の高い伸び、②コスト高起因の物価上昇圧力の緩和を受けて、個人消費が回復することで消費関連業種の業況は底堅く推移するだろう。

図表 日銀短観（2023年12月調査）業況判断DI 予測結果

| 「良い」-「悪い」<br>単位：%ポイント |      | 実績           |              | 予測            |                |
|-----------------------|------|--------------|--------------|---------------|----------------|
|                       |      | 2023年<br>6月  | 2023年<br>9月  | 2023年<br>12月  | 2024年<br>3月    |
|                       |      | 6月調査<br>「最近」 | 9月調査<br>「最近」 | 12月調査<br>「最近」 | 12月調査<br>「先行き」 |
| 大企業                   | 全産業  | 13           | 17           | 17            | 17             |
|                       | 製造業  | 5            | 9            | 10            | 9              |
|                       | 非製造業 | 23           | 27           | 27            | 27             |
| 中堅企業                  | 全産業  | 11           | 12           | 12            | 10             |
|                       | 製造業  | 0            | 0            | 1             | 0              |
|                       | 非製造業 | 17           | 19           | 19            | 15             |
| 中小企業                  | 全産業  | 5            | 5            | 5             | 4              |
|                       | 製造業  | ▲5           | ▲5           | ▲4            | ▲4             |
|                       | 非製造業 | 11           | 12           | 12            | 9              |

注:シャドー部分が2023年12月調査の予測値。「先行き」は、調査時点から3ヵ月後を表す。  
出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

## 2. 設備投資計画

2023年度の設備投資計画(全規模・全産業)は、前年比+11.6%と予測する。GDPの実質設備投資は2四半期連続で前期比マイナス(2023年7-9月期1次速報時点)となったものの、投資計画は引き続き高水準を維持するとみる。

法人企業統計によれば、企業業績は2023年7-9月期まで総じて堅調に推移している。こうしたもとで、デジタル化、カーボンニュートラル、サプライチェーン強靱化など、構造的な課題の解決に向けた投資需要は強い。加えて、中小企業を中心に、人手不足に対応した省力化投資の必要性も高まっている。2023年度末にかけて投資計画は下方修正され、設備投資は前年比+4%前後で着地するだろう。

ただし、海外経済の下振れリスクは大きく、設備投資が見送られる可能性にも警戒を要する。特に、中国経済の想定以上の減速や、中東情勢の緊迫化に伴うサプライチェーンの混乱が起きた場合、日本企業への影響が大きい。

図表 日銀短観(2023年12月調査)設備投資計画 予測結果

| 単位:前年比% |      | 2022年度 |         |      | 2023年度 |             |
|---------|------|--------|---------|------|--------|-------------|
|         |      | 9月調査計画 | 12月調査計画 | 実績   | 9月調査計画 | 12月調査計画(予測) |
| 全規模     | 全産業  | 16.4   | 15.1    | 9.2  | 13.0   | 11.6        |
|         | 製造業  | 21.2   | 20.3    | 9.0  | 15.0   | 12.7        |
|         | 非製造業 | 13.6   | 12.1    | 9.3  | 11.8   | 10.9        |
| 大企業     | 全産業  | 21.5   | 19.2    | 11.7 | 13.6   | 11.8        |
|         | 製造業  | 22.0   | 21.1    | 6.5  | 20.0   | 16.6        |
|         | 非製造業 | 21.2   | 18.0    | 14.8 | 10.1   | 9.2         |
| 中堅企業    | 全産業  | 13.5   | 11.8    | 5.2  | 15.9   | 14.3        |
|         | 製造業  | 31.5   | 27.1    | 10.2 | 16.2   | 12.6        |
|         | 非製造業 | 3.2    | 3.1     | 2.3  | 15.8   | 15.4        |
| 中小企業    | 全産業  | 1.3    | 3.8     | 3.9  | 8.0    | 8.3         |
|         | 製造業  | 8.6    | 11.0    | 17.2 | ▲3.0   | ▲0.5        |
|         | 非製造業 | ▲2.4   | 0.1     | ▲3.0 | 14.8   | 13.8        |

注:シャドウ部分が2023年12月調査の予測値。土地投資額を含み、ソフトウェア投資・研究開発投資額は含まない。  
出所:実績は日本銀行「短観」、予測は三菱総合研究所

### 本件に関するお問い合わせ先

株式会社三菱総合研究所  
〒100-8141 東京都千代田区永田町二丁目10番3号

#### 【内容に関するお問い合わせ】

政策・経済センター 堂本健太 菊池紘平  
電話:03-6858-2717 メール:pecmacro@ml.mri.co.jp

#### 【報道機関からのお問い合わせ】

グループ広報部  
メール:media@mri.co.jp